報告書・概要書と合っているか確認してください。

コード番号	3500 － 600 － C61 － 1

特殊建築物等定期調査報告書

報告者	氏名	BILUOビル管理株式会社　代表取締役　ビル田ビル子															
	住所	〒　650-0000 神戸市中央区加納町6-5															
建築物の概要	名称	BILUO															
	所在地	神戸市中央区加納町6															
	主要用途	事務所・共同住宅　賃貸　【住戸数　20　戸】															
	階数	地上　7　階　地下　2　階									構造	RC造					
	用途地域	商業地域									防火地域						
	建築確認 初回	確認	昭和	44	年	7	月	7	日	第	77	号					
		検査			年		月		日	第	未交付	号	建築面積	1,420.00	m^2		
	直近	確認	平成	27	年	6	月	6	日	第	AAA66	号					
		検			年		月		日	第	用変未交付	号					

所有者と管理者が異なる場合、報告者は「管理者」です。法人の場合は個人名まで記入してください。

共同住宅がある場合、分譲・賃貸の別と戸数を記入してください。

検査済証の交付を受けていない場合は「未交付」と記入してください。

用途変更のため検査済証の交付を受けていない場合は「用変未交付」と記入してください。

建築確認の情報が不明の場合、建築住宅局建築調整課の概要書閲覧窓口で調査できます。

※　報告者

今回提出された建築物の「定期調査報告書」に関する指導内容は、下記のとおりです（**○印のあるもの**）。
詳細は返却した報告書副本をご確認ください。

1　防災上支障ありませんので、これからも良好な維持管理に努めてください。

2　「要是正の指摘あり」のうち、既存不適格項目については、違反ではありませんが防災上好ましくない状態なので、計画的に改善してください。

3　「要是正の指摘あり」のうち、既存不適格項目以外の項目について、早急に改善し、「改善報告書」を提出してください。

- 改善計画が未定の場合は、改善計画を策定の上「改善計画書」を作成して下記まで提出してください。ただし、報告後早期に改善が完了する場合は、「改善報告書」の提出のみとすることができます。

4　不具合等があった場合は、原因を究明するとともに、再発防止策を検討してください。

5　①　外壁の全面打診等調査を早急に行い、結果を報告してください。

②　起算時※から10年を経過した時点より3年以内に外壁改修又は外壁の全面打診等を行ってください。

③　昭和56年5月31日以前に建築確認を得て着工した建築物は、耐震診断を実施し、地震に対する安全性を調べていただくようお願いします。

④　吹付け石綿等の含有調査が未実施の建築物は、調査していただくようお願いします。

6　その他

- 対象要件の見直しにより、次回から定期報告の対象外になると思われます。次回の報告時はご確認の上、提出してください。対象外となっても適法な建物の維持管理に努めていただきますようお願いいたします。
- 次回、起算時※から10年を超える報告となる場合は、外壁の全面打診等を行った上で報告してください（起算時から13年以内に外壁改修等が行われることが確実である場合は不要です。）。

※「起算時」とは、竣工・外壁改修・前回の全面打診等の実施時点を指します。

〒651-0083
神戸市中央区浜辺通2-1-30　三宮国際ビル5階
神戸市　建築住宅局　建築指導部
安全対策課　ビル防災対策係
TEL　078 (595) 6571
MAIL　teikihoukoku-k@office.city.kobe.lg.jp

受領印　※	決裁欄　※		
	課長	係長	担当

コード番号	3500	－	600	－	C61	－	1

表紙および概要書と合っているか確認してください。

定期調査報告書
(第一面)

建築基準法第12
(特定行政庁)神
報告します。この報告書に
日

所有者と管理者が異なる場合、報告者は「管理者」です。

「代表となる調査者」を記載してください。(個人名まで)

報 告 者 氏 名　BILUOビル管理株式会社　代表取締役　ビル田ビル子
調 査 者 氏 名　安全対策建築設計事務所　安全　対策

1. 所有者

【 イ. 氏名のフリガナ 】 ｶﾌﾞｼｷｶﾞｲｼｬBILUO ﾋﾞﾙﾉ ﾋﾞﾙｵ
【 ロ. 氏名 】 株式会社BILUO　ビル野　ビル男
【 ハ. 郵便番号 】 650-0000
【 ニ. 住所 】 神戸市中央区加納町6-5
【 ホ. 電話番号 】 078-595-6571

法人の場合は、代表者の個人名まで記載してください。所有者が複数の場合は、併記するか、「○○区分所有者一同」等としてください。

2. 管理者

☐ 所有者と同一
【 イ. 氏名のフリガナ 】 BILUOﾋﾞﾙｶﾝﾘｶﾌﾞｼｷｶﾞｲｼｬ ﾀﾞｲﾋｮｳﾄ
【 ロ. 氏名 】 BILUOビル管理株式会社　代表取
【 ハ. 郵便番号 】 650-0000
【 ニ. 住所 】 神戸市中央区加納町6-5
【 ホ. 電話番号 】 078-595-6571

法人の場合は個人名まで記入してください。
管理組合の場合は、代表者や理事長名としてください。
【管理者とは】
建物の維持管理について権限を持っている者を指します。

3. 調査者

(代表となる調査者)
【 イ. 資格等 】 (　一級　)建築士　(　　)登録　第　1234567　号
特定建築物調査員　第　号
【 ロ. 氏名のフリガナ 】 ｱﾝｾﾞﾝ ﾀｲｻｸ
【 ハ. 氏名 】 安全　対策
【 ニ. 勤務先 】 安全対策建築設計事務所
(　一級　)建築士事務所　(　兵庫県　)知事登録　第　12345678　号
【 ホ. 郵便番号 】 650-8570
【 ヘ. 所在地 】 神戸市中央区加納町6－5－1
【 ト. 電話番号 】 078-322-5597

建築士資格で業として調査・報告を行う場合は、建築士事務所登録が必要です。

(その他の調査者)
【 イ. 資格等 】 (　一級　)建築士　(　　)登録　第　2345678　号
特定建築物調査員　第　号
【 ロ. 氏名のフリガナ 】 ｱﾝｾﾞﾝ ｼﾄﾞｳ
【 ハ. 氏名 】 安全　指導
【 ニ. 勤務先 】 安全対策建築設計事務所
(　一級　)建築士事務所　(　兵庫県　)知事登録　第　12345678　号
【 ホ. 郵便番号 】 650-8570
【 ヘ. 所在地 】 神戸市中央区加納町6－5－1
【 ト. 電話番号 】 078-322-5597

調査者が3名以上の場合は、3人目の調査者の概要を別紙で添付してください。

4. 報告対象建築物

【 イ. 所在地 】 神戸市　中央　区　加納町6－5
【 ロ. 名称のフリガナ 】 ﾋﾞﾙｵ
【 ハ. 名称 】 BILUO
【 ニ. 用途 】 事務所・共同住宅

・所在地は【住居表示】で記載してください。
・棟ごとの【現在の名称】を記載してください。

5. 調査による指摘の概要

【 イ. 調査の内容 】 ☑ 要是正の指摘あり　(☐ 既存不適格)
【 ロ. 指摘の概要 】
1(5)通路上に倉庫が設置されている　1(6)CB塀に控え壁がない　2(16)硬化パテを使用している　4(1)エレベーター乗場扉に遮煙性能がない　5(3)　7)排煙設備が設置されて

指摘事項の【全て】が既存不適格の場合のみチェックしてください。

指摘事項のうち、特に報告すべき事項を記入してください。
※ ただし、R4年度版のエクセルデータを利用する場合は、全ての指摘事項を記入してください。

【 ハ. 改善予定の有無 】 ☑ 有 (令和　3　年　12　月改善予定・　早急に　)　☐ 無
【 ニ. その他特記事項 】 外壁全面打診未実施、特定

未調査項目がある場合はこの欄に記入してください。

改善予定のうち最も早いものを記入してください。

改善予定を年月で記載できない場合、文言で記入してください。

※	※ 特記欄	※ 整理番号欄

（第二面）

建築物及びその敷地に関する事項

1. 敷地の位置

【 イ. 防火地域等 】 ☑ 防火地域　☐ 準防火地域
☐ その他 （

【 ロ. 用途地域 】 商業地域

現在の状況を記載してください。
敷地が複数の地域にまたがるときは、全て記載してください。

2. 建築物およびその敷地の概要

【 イ. 構造 】 ☑ 鉄筋コンクリート造　☐ 鉄骨鉄筋コンクリート造
☐ 鉄骨造　☐ その他 （　　）

【 ロ. 階数 】 地上 7 階　地下 2 階

【 ハ. 敷地面積 】 1,450.00 ㎡

【 ニ. 建築面積 】 1,420.00 ㎡

【 ホ. 延べ面積 】 9,140.00 ㎡

・報告対象の棟のみについて記載してください。
・階数は、建基法上のものを記載してください。

3. 階別用途別床面積

☐ 面積表別紙添付

【 イ. 階別用途別 】

階	(表示階)	用途	面積		階	(表示階)	用途	面積	
7	8	共同住宅	1,000.00	㎡	1	2	事務所	540.00	㎡
6	7	共同住宅	1,020.00	㎡	B1	1	駐車場	1,410.00	㎡
5	6	共同住宅							㎡
4	5	事務所							㎡
3	4	事務所							㎡
2	3	事務所							㎡
									㎡

別紙添付の場合、窓口提出時には報告書と概要書の両方に添付してください。

「階」欄には建基法上の階を記入してください。
傾斜地等で、建基法上の階と図面・現地の階表示がずれている場合は、「表示階」欄を利用してください。
一致している場合は「表示階」欄の記入は不要です。

【 ロ. 用途別 】
（ 共同住宅 ）（ 3,180.00 ）㎡
（ 事務所 ）（ 4,280.00 ）㎡
（ 駐車場 ）（ 1,680.00 ）㎡

4. 性能検証法等の適用

☐ 耐火性能検証法　☐ 防火区画検証法
☐ 区画避難安全検証法 （　　）階
☐ 階避難安全検証法 （　　）階　☐ 全館避難安全検証法
☐ その他 （ 平成12年以前の法38条認定を受けているものは概要を記入してください。 ）

5. 増築、改築、用途変更等の経過

（　　）年　月　日　概要（　　）
（　　）年　月　日　概要（　　）
（　　）年　月　日　概要（　　）
（　　）年　月　日　概要（　　）

6. 関連図書の整備状況

【 イ. 確認に要した図書 】 ☑ 有 （☑ 各階平面図あり）
【 ロ. 確認済証 】 ☑ 有　☐ 無
月 6 日 第 AAA66 号
確認検査機関（ AAA検査機関 ）
【 ハ. 完了検査 】 ☐ 有　☐ 無
【 ニ. 検査済証 】
交付番号 （　　） 年　月　日 第 用変未交付 号
交付者 ☐ 建築主事等　☐ 指定確認検査機関（　　）
【 ホ. 維持保全に関する準則又は計画 】 ☑ 有　☐ 無
【 ヘ. 前回の調査に関する書類の写し 】 ☑ 有　☐ 無　☐ 対象外

建築確認の情報が不明の場合、建築住宅局建築調整課の概要書閲覧窓口で調査できます。

・新築時以降建築確認を行っていない場合：新築時の建築確認
・増築や用途変更等の建築確認を行った場合：その直近の建築確認
を記載してください。

7. 備考

避難安全検証法で除外される項目を記載してください。
（法文番号でも具体の内容でもかまいません。）

【4.性能検証法等の適用】避難安全検証法による適用除外項目

【6.関連図書の整備状況】最も古い建築確認

【 イ. 確認に要した図書 】 ☑ 有 （☐ 各階平面図あり）
【 ロ. 確認済証 】 ☑ 有　☐ 無
交付番号 （ 昭和 ） 44 年 7 月 7 日 第 77 号
☐ 指定確認検査機関（　　）
☑ 無
年　月　日 第 未交付 号
☐ 指定確認検査機関（　　）

検査済証の交付を受けていない場合は「未交付」
用途変更のため検査済証の交付を受けていない場合は「用変未交付」と記載してください。

【最も古い建築確認】には、
・新築時以降建築確認を行っていない場合：記載不要
・増築や用途変更等の建築確認を行った場合：新築時の建築確認
を記載してください。

調査等の概要

調査日から**3か月以内**に報告してください。

前回調査・設備検査は、調査日ではなく**「報告」した日**（表紙の神戸市受領印の日）を記載してください

1. 調査および検査の概要

【 イ. 今回の調査 】 令和 3 年 9 月 1 日 実施

【 ロ. 前回の調査 】 ☑ 実施（ 平成 ） 30 年 8 月 10 日報告 ☐ 未実施

【 ハ. 建築設備の検査 】 ☐ 実施（ ） 年 月 日報告 ☑ 未実施

【 ニ. 昇降機等の検査 】 ☑ 実施（ 令和 ） 年 月 日報告 ☐ 未実施

【 ホ. 防火設備の検査 】 ☐ 実施（ ） 年 月 日報告 ☑ 未実施

対象設備がない・用途規模上対象外となる場合は「未実施」に☒してください。

2. 調査

調査結果表の【1 敷地及び地盤】に係る要是正事項を**全て**記入してください。

【1 敷地及び地盤】について最も早い改善予定を記入してください。

（1 敷地

【 イ. 指摘の内容 】 要是正の指摘あり （ ☐ 既存不適格 ） ☐

【 ロ. 指摘の概要 】 1(5)通路上に倉庫が設置されている 1(6)CB塀に控え壁がない

【 ハ. 改善予定の有無 】 ☑ 有（令和 3 年 12 月改善予定・ ） ☐ 無

（2 建築物の外部）

【 イ. 指摘の内容 】 ☑ 要是正の指摘あり （ ☐ 既存不適格 ）

【 ロ. 指摘の概要 】 2(11)全面打診未実施 2(16)硬化パテを使用している

調査結果表の【2 建築物の外部】について記入してください。

【 ハ. 改善予定の有無 】 ☑ 有（令和 年 月改善予定・ 早急に ） ☐ 無

（3 屋上及び屋根）

【 イ. 指摘の内容 】 ☐ 要是正の指摘あり （ ☐ 既存不適格 ） ☑ 指摘なし

【 ロ. 指摘の概要 】

調査結果表の【3 屋上及び屋根】について記入してください。

【 ハ. 改善予定の有無 】 ☐ 有（令和 年 月改善予定・ ） ☐ 無

（4 建築物の内部）

【 イ. 指摘の内容 】 ☑ 要是正の指摘あり （ ☑ 既存不適格 ） ☐ 指摘なし

【 ロ. 指摘の概要 】 4(1)エレベータ乗場戸に遮煙性能がない

調査結果表の【4 建築物の内部】について記入してください。

【 ハ. 改善予定の有無 】 ☑ 有（令和 年 月改善予定・ 未定 ） ☐ 無

（5 避難施設等）

【 イ. 指摘の内容 】 ☑ 要是正の指摘あり （ ☐ 既存不適格 ） ☐ 指摘なし

【 ロ. 指摘の概要 】 5(3)廊下に物品が放置されている 5(13)階段に手すりがない 5(27)
排煙設備が設置されていない 5(38)非常用照明が未設置 5(

調査結果表の【5 避難施設等】について記入してください。

【 ハ. 改善予定の有無 】 ☑ 有（令和 年 月改善予定・ 早急に ） ☐ 無

（6 その他）

【 イ. 指摘の内容 】 ☐ 要是正の指摘あり （ ☐ 既存

【 ロ. 指摘の概要 】

調査結果表の【6 その他】について記入してください。
【7 上記以外の調査項目】や調査結果表にない項目は、本欄に記載せず、下の【6.備考欄】に記載してください。

【 ハ. 改善予定の有無 】 ☐ 有（令和 年 月改善予定・ ） ☐ 無

3. 石綿を添加した建築材料の調査状況

（該当する室）

【 イ. 該当建築材料の有無 】 ☑ 有（飛散防止措置 有） （ 機械室 ）
☐ 有（飛散防止措置 無） （ ）
☐ 無

【 ロ. 措置予定の有無 】 ☑ 有（令和 年 月改善予定・ ）

4. 耐震診断及び耐震改修の調査状況

新耐震（S56.6.1以降）の建物は【対象外】です。

【 イ. 耐震診断の実施の有無 】 ☑ 有 ☐ 無（令和 年 月に実施予定） ☐ 対象外

【 ロ. 耐震改修の実施の有無 】 ☐ 有 ☐ 無（令和 年 月に実施予定） ☑ 対象外

5. 建築物等に係る不具合等の記録

【 イ. 不具合等 】 ☐ 有 ☑ 無

【 ロ. 不具合等の記録 】 ☐ 有 ☑ 無

耐震診断の結果問題なかった場合は【対象外】です。

【 ハ. 改善の状況 】 ☐ 実施済 ☐ 改善予定（令和 年 月に実施予定・ ）
☐ 予定なし（理由： ）

6. 備考

この欄には、
・【7 上記以外の調査項目】に係る要是正事項
・点検結果表にないが報告書に記載する必要がある項目
等を記載してください。

【3.石綿を添加した建築材料の調査状況】**含有調査を行っていない場合**

☐ 未調査 該当する室（

建築物等に係る不具合等の概要

不具合等を把握した年月	不具合等の概要	考えられる原因	改善（予定）年月	改善措置の概要

不具合とは：屋根ふき材、内装材、外装材等および広告塔、装飾等その他建築物の屋外に取り付けられたものの脱落、防火設備等の異常動作等を指します。
前回調査以降把握した不具合について記載してください。
今回の報告で「要是正」とした項目を記載する必要はありません。
不具合がない場合、この面は省略することができます。

（別紙）

階別用途別面積表

階	用途（表示階）	事務所	共同住宅	駐車場			合計
7	8		1,000.00				1,000.00
6	7		1,020.00				1,020.00
5	6		1,160.00				1,160.00
4	5	1,280.00					1,280.00
3	4	1,230.00					1,230.00
2	3	1,230.00					1,230.00
1	2	540.00					540.00
B1	1			1,410.00			1,410.00
B2	B1			270.00			270.00
合計		4,280.00	3,180.00	1,680.00			9,140.00

報告書第二面の面積表で各階面積及び用途別面積を全て記入している場合は省略することができます。

建築物に関する履歴事項等

1 外壁全面打診等調査・改修等の履歴（調査結果表2(11)関連）

【 イ. 外装仕上材のタイル・石貼り等(乾式工法によるものを除く)、モルタル塗り等の有無 】
☑ 有　☐ 無（⇒ロ.以下記入不要）

【 ロ. 今回の部分打診の結果 】　☐ 要是正箇所有　☑ 要是正箇所無　☑ その他特記事項有

【 ハ. 直近の全面打診等調査 】　（ 平成 ） 20 年 3 月実施　☐ 履歴なし

【 二. ニの調査の結果 】　☑ 要是正箇所有　☐ 要是正箇所無（⇒ヘ.記入不要）

【 ホ. タイル貼り等の改修工事 】　☑ 完了　（ 平成 ） 20 年 4 月実施　☐ 未定
☐ 実施予定有　（令和　　年　　月実施予定）　☐ 予定無
備考（　　）

【 ヘ. 全面打診調査等からの経過年数 】　☐ 10年未満　☐ 10年を超え13年未満　☑ 13年以上

全面打診の履歴がない・不明：新築時から
全面打診後、改修工事完了：改修工事完了時
全面打診で要是正箇所を発見したが改修工事未了：全面打診から
全面打診で要是正箇所なし：全面打診から
の経過年数を記入してください。

2 建築確認の対象

（		実施した時期（年月）	）
（		）	年　月
（		）	年　月
（		）	年　月
（	）（	）	年　月
（	）（	）	年　月

3 事故・異常等の発生状況

（	事故・異常等の内容 ）	（ 発生した時期（年月）	）
（	）（	）	年　月
（	）（	）	年　月

4 前回の定期報告の内容について

一部改善済の場合は、「下記の項目が改善・是正されていた」と「未是正のものがある」の両方に☑をしてください。

☐ 今回が初回・前回対象外・前回未提出のい
☐ 前回調査で特に指摘事項なし。
☑ 前回調査での指摘事項の中で、下記の項目が改善・是正されていた。
改善箇所〔 非常用照明の不点灯、防火扉の閉鎖不良 〕
☑ 前回調査での指摘事項の中で、未是正のものがある。
☐ 前回の内容が確認できないため不明。

5 神戸市建築指導部による査察・指導等の状況について

【 イ. 査察の実施状況 】　☑ 有　（ 平成 ） 28 年 6 月 6 日実施　☐ 無
【 ロ. 改善指導 】　☐ 有　☑ 無
【 ハ. 改善の状況 】

消防の査察ではありませんのでご注意ください。

6 設備

電源別置式の非常用照明がある場合のみ「有」
（電源内蔵型の非常用照明のみの場合は「無」です）

（法第12条第三項関連）

【 イ. 指定建築設備 】　機械換気設備　（1つ以上の煙感知器連動型防火ダンパー（SFD・SD）を設ける建築物の、法28条第2項・第3項の規定による機械換気設備）　☐ 有　☑ 無
機械排煙設備　（排煙機または送風機を設ける機械排煙設備）　☐ 有　☑ 無
非常用照明設備　（予備電源別置型（予備電源が内蔵蓄電池のみでないもの））　☐ 有　☑ 無

【 ロ. 防火設備 】　（随時閉鎖又は作動できるもの（防火ダンパーを除く））　☐ 有　☑ 有（報告対象外）　☐ 無

（その他）
【 ハ. 自動消火設備 ※ 】　☐ 有（ ☐ 全館　☐ 一部（　　））　☑ 無
（※スプリンクラー設備、水噴霧消火設

用途が「事務所等」「学校等」「共同住宅（サ高住・認知症高齢者GH・障害者GHを除く）」に該当するものは、「☑有（報告対象外）」です。

7 その他特記事項

【 イ. 報告済ステッカー 】　☑ 掲示している　☐ 掲示していない　☐ その他（初回点検等）
【 ロ. 共同住宅の場合 】　☐ 分譲　☑ 賃貸　住戸数（ 20 ）戸

別記様式(A4)

調査結果表

当該調査に関与した調査者		氏　名	調査者番号
	代表となる調査者	安全　対策	1
	その他の調査者	安全　指導	2

番号			調　査　項　目	調査結果 指摘なし	要是正	既存不適格	その他	担当調査者番号
1	敷地及び地盤							
(1)	地盤		地盤沈下等による不陸、傾斜等の状況	○			○	1
(2)	敷地		敷地	○				1
(3)	敷地内の通路		敷地	○				1
(4)			有効	○				1
(5)			敷地		○			1
(6)	塀		組積造の塀又は補強コンクリートブロック造の塀等の耐震対策の状況		○	○		1
(7)			組積 び損 塀等の劣化及	○				1
(8)	擁壁		擁壁	—				
(9)			擁壁	—				
2	建築物の外部							
(1)	基礎		基礎	○				1
(2)			基礎の劣化及び損傷の状況	○				1
(3)	土台(木造に限る。)		土台の沈下等の状況	—				
(4)			土台の劣化及び損傷の状況	—				
(5)	外壁	躯体等	外壁、軒裏及び外壁の開口部で延焼のおそれのある部分の防火対策の状況	○				1
(6)			木造の外壁躯体の劣化及び損傷の状況	—				
(7)			組積造の外壁躯体の劣化及び損傷の状況	—				
(8)			補強コンクリートブロック造の外壁躯体の劣化及び損傷の状況	—				
(9)			鉄骨造の外壁躯体の劣化及び損傷の状況	—				
(10)			コンクリート造の外壁躯体の劣化及び損傷の状況	○				1
(11)		外装仕上げ材等	タイル、石貼り等(乾式工法によるものを除く。)、モルタル等の劣化及び損傷の状況		○		○	1
(12)			乾式工法によるタイル、石貼り等の劣化及び損傷の状況	○				1
(13)			金属系パネル(帳壁を含む。)の劣化及び損傷の状況	○				1
(14)			コンクリート系パネル(帳壁を含む。)の劣化及び損傷の状況	○				1
(15)		窓サッシ等	サッシ等の劣化及び損傷の状況	○				1
(16)			はめ殺し窓のガラ		○	○		1
(17)		外壁に緊結された広告板、空調室外機等	機器本体の劣化	○				1
(18)			支持部分等の劣化及び損傷の状況	○				1

「その他」欄は、要是正には至らないが記載すべき内容がある場合に利用してください。
「その他」欄に○を付けた場合、「指摘なし」にも○を付けてください。

要是正項目が既存不適格の場合は、「要是正」と「既存不適格」の両方に○を付けてください。

調査対象が存在しない場合は、「指摘なし」欄を「—」で抹消してくださ

2(11)の記載例は別紙をご確認ください。

S54/4/1
硬化性シーリングの使用を禁止

番号	調査項目			調査結果 指摘なし	要是正	既存不適格	その他	担当調査者番号
3	屋上及び屋根							
(1)	屋上面		屋上面の劣化及び損傷の状況	○				1
(2)	屋上周り(屋上面を除く。)		パラペットの立上り面の劣化及び損傷の状況	○				1
(3)			笠木モルタル等の劣化及び損傷の状況	○				1
(4)			金属笠木の劣化及び損傷の状況	—				
(5)			排水溝(ドレーンを含む。)の劣化及び損傷の状況	○				1
(6)	屋根		屋根の防火対策の状況	—				
(7)			屋根の劣化及び損傷の状況	—				
(8)	機器及び工作物(冷却塔設備、広告塔等)		機器、工作物本体及び接合部の劣化及び損傷の状況	○				1
(9)			支持部分等の劣化及	○				1
4	建築物の内部							
(1)	防火区画	令第112条第11項から第13項に規定する区画の状況 竪穴区画			○	○		2
(2)		令第112条第1項、4項、5項まで又は同条第7項から第10項までの各項に規定する区画の状況 面積区画		○				2
(3)		令第112条第18項に規定する区画の状況 異種用途区画		○				2
(4)		防火区画の外周部 スパンドレル区画	令第112条第16項に規定する外壁等及び同条第17項に規定する防火設備の処置の状況	○				2
(5)			令第112条第16項に規定する外壁等及び同条第17項に規定する防火設備の劣化及び損傷の状況	○				2
(6)	壁の室内に面する部分	躯体等	木造の壁の室内に面する部分の躯体の劣化及び損傷の状況	—				
(7)			組積造の壁の室内に面する部分の躯体の劣化及び損傷の状況	—				
(8)			補強コンクリートブロック造の壁の室内に面する部分の躯体の劣化及び損傷の状況	—				
(9)			鉄骨造の壁の室内に面する部分の躯体の劣化及び損傷の状況	—				
(10)			鉄筋コンクリート造及び鉄骨鉄筋コンクリート造の壁の室内に面する部分の躯体の劣化及び損傷の状況	○				2
(11)		耐火構造の壁又は準耐火構造の壁(防火区画を構成する壁等に限る。)	準耐火性能等の確保の状況	○				2
(12)			部材の劣化及び損傷の状況	○				2
(13)			鉄骨の耐火被覆の劣化及び損傷の状況	—				
(14)			給水管、配電管その他の管又は風道の区画貫通部の充填等の処理の状況	—				
(15)		令第114条に規定する界壁、間仕切壁及び隔壁	令第114条に規定する界壁、間仕切壁及び隔壁の状況	○				2
(16)		令第128条の5各項に規定する建築物の壁の室内に面する部分	室内に面する部分の仕上げの維持保全の状況	○				2

H14/5/31
EV扉遮煙性能の見直し

番号	調査項目			調査結果 指摘なし	要是正	既存不適格	その他	担当調査者番号
4	建築物の内部							
(17)	床	躯体等	木造の床躯体の劣化及び損傷の状況	—				
(18)			鉄骨造の床躯体の劣化及び損傷の状況	—				
(19)			鉄筋コンクリート造及び鉄骨鉄筋コンクリート造の床躯体の劣化及び損傷の状況	○				2
(20)		耐火構造の床又は準耐火構造の床(防火区画を構成する床に限る。)	準耐火性能等の確保の状況	○				2
(21)			部材の劣化及び損傷の状況	○				2
(22)			給水管、配電管その他の管又は風道の区画貫通部の処理の状況					
(23)	天井	令第128条の5各項に規定する建築物の天井の室内に面する部分	室内に面する部分の仕上げの維持保全の状況					
(24)			室内に面する部分の仕上げの劣化及び損傷の状況	○				2
(25)		特定天井	特定天井の天井材の劣化及び損傷の状況				○	未調査
(26)	防火設備(防火扉、防火シャッターその他これらに類するもの)		区画に対応した防火設備又は戸の設置の状況		○	○		2
(27)			居室から地上へ通じる主たる廊下、階段その他の通路に設置された防火設備又は戸におけるくぐり戸の設置の状況	○				
(28)			昭和48年建設省告示第2563号第1第1号ロに規定する基準への適合の状況	○				
(29)			防火設備又は戸の開放方向	○				2
(30)			常時閉鎖又は作動した状態にある防火設備又は戸(以下「常閉防火設備」という)の本体と枠の劣化及び損傷の状況	○				
(31)			常閉防火設備の閉鎖又は作動の状況	○				
(32)			常閉防火設備の閉鎖又は作動の障害となる物品の放置の状況	○				2
(33)			常閉防火扉の固定の状況		○			2
(34)	機器(照明器具、懸垂物等)		照明器具、懸垂物等の落下防止対策の状況	○				2
(35)			防火設備又は戸の閉鎖の障害となる照明器具、懸垂物等の状況	○				2
(36)	警報設備		警報設備の設置の状況	—				
(37)			警報設備の劣化及び損傷の状況	—				
(38)	居室の採光及び換気		採光のための開口部の面積の確保の状況	○				2
(39)			採光の妨げとなる物品の放置の状況	○				2
(40)			換気のための開口部の面積の確保の状況	○				2
(41)			換気設備の設置の状況	○				2
(42)			換気設備の作動の状況	○				2
(43)			換気の妨げとなる物品の放置の状況	○				2
(44)	石綿等を添加した建築材料		吹付け石綿及び吹付けロックウールでその含有する石綿の重量が当該建築材料の0.1パーセントを超えるもの(以下「吹付け石綿等」という。)の使用の状況		○	○		2
(45)			吹付け石綿等の劣化の状況	○				2
(46)			除去又は囲い込み措置の実施の状況	○				2
(47)			囲い込み又は封じ込み及び損傷の状況	○				2

特定天井未調査の場合は、
「指摘なし」欄：空欄、「その他」欄：○、
調査者番号欄：未調査　としてください。

S49/1/1
竪穴区画防火設備
温度ヒューズ不可

(26)(27)
随閉・常閉防火設備
の両方が対象

(28)～(33)
常閉防火設備のみが
対象

建築基準法に基づき設置されている警報設備のみが対象です。

H18/10/1
アスベスト0.1%以上含有するロックウール使用不可

吹付石綿等が使用されていれば、飛散防止措置を行っていても「既存不適格」となります。

番号	調査項目			調査結果 指摘なし	要是正	既存不適格	その他	担当調査者番号
5	避難施設等							
(1)	令第120条第2項に規定する通路		令第120条第2項に規定する通路の確保の状況	○				2
(2)	廊下		幅の確保の状況	○				2
(3)			物品の放置の状況		○			2
(4)	出入口		確保の状況	○				2
(5)			置の状況	○				2
(6)	屋上広場		屋上広場の確保の状況	—				
(7)	避難上有効なバルコニー		避難上有効なバルコニーの確保の状況	—				
(8)			手すり等の劣化及び損傷の状況	—				
(9)			物品の放置の状況	—				
(10)			避難器具の操作性の確保の状況	—				
(11)	階段	階段	直通階段の設置の状況	○				2
(12)			幅の確保の状況	○				2
(13)			手すりの設置の状況		○	○		2
(14)			物品の放置の状況	○				2
(15)			階段各部の劣化及	○				2
(16)		屋内に設けられた避難階段	階段室の構造の状況	—				
(17)		屋外に設けられた避難階段	屋内と階段との間の防火区画の確保の状況	○				
(18)			開放性の確保の状況	○				
(19)		特別避難階段	令第123条第3項第一号に規定するﾊﾞﾙｺﾆｰ(以下単に「ﾊﾞﾙｺﾆｰ」という。)又は付室(以下単に「付室」という。)の構造及び面積の確保の状況	—				
(20)			階段室又は付室(以下「付室等」という。)の排煙設備の設置の状況	—				
(21)			付室等の排煙設備の作動の状況	—				
(22)			付室等の外気に向かって開くことができる窓の状況	—				
(23)			物品の放置の状況	—				
(24)	排	防煙壁	防煙区画の設置の状況		○	○		2
(25)			び損	—				
(26)			作動	—				
(27)		排煙設備	排煙設備の設置の状況 機械排煙・自然排煙 両方		○	○		2
(28)			排煙設備の作動の状況 機械排煙のみ	—				
(29)			排煙口の維持保全の状況 機械排煙・自然排煙 両方	—				

S49/1/1
6階以上に居室があれば2直要

延べ面積が1500㎡以上の物販店舗にのみ係る項目です。

H12/6/1
階段には手すりを設置

S46/1/1
排煙設備

特別避難階段の付室の機械排煙は5(21)
非常EVロビーの機械排煙は5(34)
に記載してください。

番号	調査項目			調査結果 指摘なし	要是正	既存不適格	その他	担当調査者番号
5	**避難施設等**							
(30)	その他の設備等	非常用の進入口等	非常用の進入口等の設置の状況	○				2
(31)			非常用の進入口等の維持保全の状況	○				2
(32)		非常用エレベーター	令第129条の13の3第3項に規定する乗降ロビー(以下単に「乗降ロビー」という。)の構造及び面積の確保の状況	—				
(33)			昇降路又は乗降ロビー(以下「乗降ロビー等」という。)の排煙設備の設置の状況	—				
(34)			乗降ロビー等の排煙設備の作動の状況	—				
(35)			乗降ロビー等の付室の外気に向かって開くことができる窓の状況	—				
(36)			物品の放置の状況	—				
(37)			非常用エレベーターの作動の状況	—				
(38)		非常用の照明装置	非常用の照明装置の設置の状況		○	○		2
(39)			非常用の照明装置の作動の状況		○			2
(40)			照明の妨げとなる物品の放置の状況	○				2
6	**その他**							
(1)	特殊な構造等	膜構造建築物の膜体、取付部材等	膜体及び取付部材の劣化及び損傷の状況	—				
(2)			膜張力及びケーブル張力の状況	—				
(3)		免震構造建築物の免震層及び免震装置	免震装置の劣化及び損傷の状況(免震装置が可視状態にある場合に限る。)	—				
(4)			上部構造の可動の状況	—				
(5)	避雷設備		避雷針、避雷導線等の劣化及び損傷の状況	○				1
(6)	煙突	建築物に設ける煙突	煙突本体及び建築物との接合部の劣化及び損傷の状況	—				
(7)			付帯金物の劣化及び損傷の状況	—				
(8)		令第138条第1項第1号に掲げる煙突	煙突本体の劣化及び損傷の状況	—				
(9)			付帯金物の劣化及び損傷の状況	—				
7	**上記以外の調査項目**							
(1)	有機系接着剤張り工法による外壁タイルの劣化及び損傷の状況(引張接着試験による調査の場合)			—				

電源内蔵式・別置式の両方に係る項目です。

その他確認事項

法12条第3項の規定による検査を要する防火設備の有無

☐ 有 (　　)階　　☑ 無

「有」の場合、階を記載してください。複合施設等で対象となる部分がわかりづらい場合は、建築安全課にご確認ください。

特記事項

既存不適格を含む全ての「要是正」の指摘の内容を記入してください。

番号			改善策の具体的な内容	改善(予定)年月	既存不適格	その他
1(1)	地盤沈下等による不陸、傾斜等の状況	地盤沈下が見られる	経過観察	未定	□	☑
1(5)	敷地内の通路の支障物の状況	通路上に倉庫が設置されている	倉庫を撤去する	令和3年12月	□	□
1(6)	組積造の塀又は補強CB造の塀等の耐震対策の状況	CB塀に控え壁がない	未定	未定	☑	□
2(11)	タイル、石貼り等、モルタル等の劣化及び損傷の状況	全面打診調査等未実施	全面打診等調査を行う	早急に	□	☑
2(16)	はめ殺し窓のガラスの固定の状況	硬化パテを使用している	未定	未定	☑	□
4(1)	令第112条第11項から第13項に規定する区画の状況	エレベータ乗場戸に遮煙性能がない	未定	未定	☑	□
4(25)	特定天井の天井材の劣化及び損傷の状況	特定天井未調査	調査を行う	未定	□	☑
4(26)	区画に対応した防火設備又は戸の設置の状況	竪穴区画の防火設備がヒューズ式	煙感知器連動型に更新	未定	☑	□
4(33)	常閉防火扉の固定の状況	常閉防火戸がくさびで固定されている	くさびを撤去する	早急に	□	□
4(44)	吹付け石綿等の使用の状況	吹付け石綿を使用している	未定	未定	☑	□
5(3)	廊下の物品の放置の状況	廊下に物品が放置されている	物品を撤去する	早急に	□	□
5(13)	直通階段の手すりの設置の状況	階段に手すりがない	未定	未定	☑	□
5(24)	防煙区画の設置の状況	防煙区画が設置されていない	未定	未定	☑	□
5(27)	排煙設備の設置の状況	排煙設備が設置されていない	未定	未定	☑	□
5(38)	非常用の照明装置の設置の状況	非常用照明が未設置	未定	未定	☑	□
5(39)	非常用の照明装置の作動の状況	非常用照明が点灯しない	バッテリーを交換する	令和3年12月	□	□
					□	□
					□	□
					□	□
					□	□
					□	□
					□	□
					□	□
					□	□

別添1様式

防火区画を　赤実線　、防煙区画を　青実線　、避難経路を　赤破線 ･･････→
で記入してください。
指摘のあった箇所・写真の位置を記入してください。
傾斜地等で避難階が複数ある場合は、全ての避難階に避難階である旨を明記してください。

番号	調査項目
1	**敷地及び地盤**
(1)	地盤
(2)	敷地
(3)から(5)	敷地内の通路
(6)から(7)	塀等
(8)から(9)	擁壁
2	**建築物の外部**
(1)から(2)	基礎
(3)から(4)	土台(木造に限る。)
(5)から(18)	外壁
3	**屋上及び屋根**
(1)	屋上面の状況
(2)から(5)	屋上周りの状況(屋上面を除く。)
(6)から(7)	屋根(屋上面を除く。)
(8)から(9)	機器及び工作物(冷却等設備、等)
4	**建物の内部**
(1)から(5)	防火区画
(6)から(16)	壁の室内に面する部分
(17)から(22)	床
(23)から(25)	天井
(26)から(33)	防火設備
(34)から(35)	照明器具、懸垂物等
(36)から(37)	警報設備
(38)から(43)	居室の採光及び換気
(44)から(47)	石綿等を添加した建築材料
5	**避難施設等**
(1)	令第120条第2項に規定する通路
(2)から(3)	廊下
(4)から(5)	出入口
(6)	屋上広場
(7)から(10)	避難上有効なバルコニー
(11)から(23)	階段
(24)から(29)	排煙設備等
(30)から(40)	その他の設備等
6	**その他**
(1)から(4)	特殊な構造等
(5)	避雷設備
(6)から(9)	煙突
7	**上記以外の調査項目**

注）配置図及び各階平面図を添付し、指摘のあった箇所(特記すべき事項を含む)や撮影した写真の位置等を明記すること。

別添2様式

部位	番号	調査項目	調査結果	
	1(1)	地盤沈下等による不陸、傾斜等の状況	☐ 要是正	☑ その他
写真貼付			特記事項 地盤沈下が見られる	

既存不適格の項目については、写真の添付は不要です。
要是正の指摘がない場合は、この様式は省略することができます。

部位	番号	調査項目	調査結果	
	1(5)	敷地内の通路の支障物の状況	☑ 要是正	☐ その他
写真貼付			特記事項 通路上に倉庫が設置されている	

部位	番号	調査項目	調査結果	
	2(11)	タイル、石貼り等、モルタル等の劣化及び損傷の状況	☐ 要是正	☑ その他
写真貼付			特記事項 全面打診調査等未実施	

第三十六号の三様式（第五条、第六条の三、第十一条の三関係）（A4）

コード番号	3500	－	600	－	C61	－	1

表紙・報告書と合っているか確認してください。

定期調査報告概要書
（第一面）

調査等の概要

1 所有者

【 イ. 氏名のフリガナ 】 ｶﾌﾞｼｷｶﾞｲｼｬBILUO ﾋﾞﾙﾉ ﾋﾞﾙｵ
【 ロ. 氏名 】 株式会社BILUO　ビル野　ビル男
【 ハ. 郵便番号 】 650-0000
【 ニ. 住所 】 神戸市中央区加納町6-5

法人の場合は、代表者の個人名まで記載してください。所有者が複数の場合は、併記するか、「○○区分所有者一同」等としてください。

2 管理者

【 イ. 氏名のフリガナ 】 BILUOﾋﾞﾙｶﾝﾘｶﾌﾞｼｷｶﾞｲｼｬ ﾀﾞｲﾋｮｳﾄﾘ
【 ロ. 氏名 】 BILUOビル管理株式会社　代表取締
【 ハ. 郵便番号 】 650-0000
【 ニ. 住所 】 神戸市中央区加納町6-5

法人の場合は個人名まで記入してください。
管理組合の場合は、代表者や理事長名としてください。
【管理者とは】
建物の維持管理について権限を持っている者を指します。

3 調査者

（代表となる調査者）

【 イ. 資格等 】 （　一級　）建築士　（　　）登録　第　1234567　号
特定建築物調査員　第　　号
【 ロ. 氏名のフリガナ 】 ｱﾝｾﾞﾝ ﾀｲｻｸ
【 ハ. 氏名 】 安全　対策
【 ニ. 勤務先 】 安全対策建築設計事務所
（　一級　）建築士事務所　（　兵庫県　）知事登録　第　12345678　号
【 ホ. 郵便番号 】 650-8570
【 ヘ. 所在地 】 神戸市中央区加納町6－5－1

（その他の調査者）

【 イ. 資格等 】 （　一級　）建築士　（　　）登録　第　2345678　号
特定建築物調査員　第　　号
【 ロ. 氏名のフリガナ 】 ｱﾝｾﾞﾝ ｼﾄﾞｳ
【 ハ. 氏名 】 安全　指導
【 ニ. 勤務先 】 安全対策建築設計事務所
（　一級　）建築士事務所　（　兵庫県　）知事登録　第　12345678　号
【 ホ. 郵便番号 】 650-8570
【 ヘ. 所在地 】 神戸市中央区加納町6－5－1

4 報告対象建築物

【 イ. 所在地 】 神戸市　中央　区　加納町6－5
【 ロ. 名称のフリガナ 】 ﾋﾞﾙｵ
【 ハ. 名称 】 BILUO
【 ニ. 用途 】 事務所・共同住宅

5 調査による指摘の概要

【 イ. 調査の内容 】 ☑ 要是正の指摘あり　（ ☐ 既存不適格 ）　☐ 指摘なし
【 ロ. 指摘の概要 】
1(5)通路上に金庫が設置されている　1(2)CB塀に控え壁がない　2(16)硬化パテを使用している　4(1)エレベータ乗場戸に遮煙性能りがない　5(24)防煙区画が設置されていない　5(27)排煙設備用照明が点灯しない

既存不適格を含む要是正項目を**全て**記入してください。
（別紙添付でも可）

【 ハ. 改善予定の有無 】 ☑ 有（令和　3　年　12　月改善予定・　早急に　）　☐ 無
【 ニ. その他特記事項 】 外壁全面打診未実施、特定天井調査未実施

未調査項目がある場合はこの欄に記入してください。

6 調査および検査の概要

【 イ. 今回の調査 】 令和　3　年　9　月　1　日　実施
【 ロ. 前回の調査 】 ☑ 実施（ 平成 ）　30　年　8　月　10　日報告　☐ 未実施
【 ハ. 建築設備の検査 】 ☐ 実施（　　）　年　月　日報告　☑ 未実施
【 ニ. 昇降機等の検査 】 ☑ 実施（ 令和 ）　3　年　8　月　1　日報告　☐ 未実施
【 ホ. 防火設備の検査 】 ☐ 実施（　　）　年　月　日報告　☑ 未実施

7 建築物等に係る不具合等の記録

【 イ. 不具合等 】 ☐ 有　☑ 無
【 ロ. 不具合等の記録 】 ☐ 有　☑ 無
【 ハ. 不具合等の概要 】

【 ニ. 改善の状況 】 ☐ 実施済　☐ 改善予定（令和　　年　　月に実施予定・　　）
☐ 予定なし（理由：　　）

建築物及びその敷地に関する事項

1 敷地の位置

【 イ. 防火地域等 】 ☑ 防火地域 ☐ 準防火地域
☐ その他 （ ） ☐ 指定なし

【 ロ. 用途地域 】 商業地域

2 建築物およびその敷地の概要

【 イ. 構造 】 ☑ 鉄筋コンクリート造 ☐ 鉄骨鉄筋コンクリート造
☐ 鉄骨造 ☐ その他 （ ）

【 ロ. 階数 】 地上 7 階 地下 2 階

【 ハ. 敷地面積 】 1,450.00 ㎡

【 ニ. 建築面積 】 1,420.00 ㎡

【 ホ. 延べ面積 】 9,140.00 ㎡

3 階別用途別床面積

☐ 面積表別紙添付

【 イ. 階別用途別 】

別紙添付の場合、窓口提出時には報告書と概要書の両方に添付してください。

階	(表示階)	用途	面積		階	(表示階)	用途	面積	
7	8	共同住宅	1,000.00	㎡	1	2	事務所	540.00	㎡
	7	共同住宅	1,020.00	㎡	B1	1	駐車場	1,410.00	㎡
	6	共同住宅	1,160.00	㎡	B2	B1	駐車場	270.00	㎡
	5	事務所	1,280.00	㎡					㎡
	4	事務所	1,230.00	㎡					㎡
2	3	事務所	1,230.00	㎡					㎡
							合計	9,140.00	㎡

【 ロ. 用途別 】 （ 共同住宅 ） （ 3,180.00 ） ㎡
（ 事務所 ） （ 4,280.00 ） ㎡
（ 駐車場 ） （ 1,680.00 ） ㎡

4 性能検証法等の適用

☐ 耐火性能検証法 ☐ 防火区画検証法
☐ 区画避難安全検証法 （ ）階
☐ 階避難安全検証法 （ ）階 ☐ 全館避難安全検証法
☐ その他 （ ）

5 増築、改築、用途変更等の経過

（ ） 年 月 日 概要（ ）
（ ） 年 月 日 概要（ ）
（ ） 年 月 日 概要（ ）
（ ） 年 月 日 概要（ ）

6 関連図書の整備状況

【 イ. 確認に要した図書 】 ☑ 有 （☑ 各階平面図あり）

直近の建築確認について記載してください。

【 ロ. 確認済証 】 ☑ 有 ☐ 無
交付番号 （ 昭和 ） 44 年 7 月 7 日 第 77 号
交付者 ☑ 建築主事等 ☐ 指定確認検査機関（ ）

【 ハ. 完了検査に要した図書 】 ☐ 有 （☐ 各階平面図あり） ☑ 無

【 ニ. 検査済証 】 ☐ 有 ☑ 無
交付番号 （ ） 年 月 日 第 未交付 号
交付者 ☐ 建築主事等 ☐ 指定確認検査機関（ ）

【 ホ. 維持保全に関する準則又は計画 】 ☑ 有 ☐ 無

【 ヘ. 前回の調査に関する書類の写し 】 ☑ 有 ☐ 無

7 備考

（注意）

この様式には、第三十六号の二様式に記入した内容と同一の内容を記入してください。
なお、第一面の5欄の「ロ」及び「ニ」は同様式第三面の2欄から4欄において指摘があった項目について、第一面の7欄の「ハ」は同様式第四面に記入されたものについて、すべて記入してください。

コード番号	3500 － 600 － C61 － 1

定期報告　提出チェックシート

建築物	名称	BILUO
	所在地	神戸市中央区加納町6－5

報告書の正確性の担保のため、かならずチェックの上、報告書と併せて提出してください。

調査者チェック欄

報告書ごとに内容を確認し、チェックしてください。
全ての項目にチェックがなければ受付けできません。

- □ この報告書に記載の事項は、事実に相違ありません
- □ 以下の項目について、支障ないことを確認しました。
  - ・ 調査方法や判定方法について、十分理解し、告示に定められた基準に基づいて調査を行った。
  - ・ 自動で転記される箇所を含め、全ての提出書類に記入漏れがない。
  - ・ 記載内容が明確に読み取れる図面を添付している。(付近見取図、配置図、各階平面図)
  - ・ 各階平面図に防火区画・防煙区画・避難経路を記入している。
  - ・ (様式のエクセルデータを利用した場合)エクセルデータにあらかじめ入力されている数式に手を加えたり、シート削除したりしていない。
- □ 以下の項目について、誤りがないことを確認しました。
  - ・ 調査者の情報(氏名、勤務先、資格等)　(報告書第一面　3.調査者)
  - ・ 建築確認及び検査済証の情報　(報告書第二面　6.関連図書の整備状況)
  - ・ 外壁調査・外壁改修の履歴(所有者等に確認し、正確に記載すること)　(建築物に関する履歴事項等)

【タイル、石貼り等(乾式工法によるものを除く)、モルタル等の外壁】　(建築物に関する履歴事項等、調査結果表2(11))

該当するものに☑
- □ 該当する外壁がない。
- □ 全面打診等調査の必要性・周期・部分打診の結果等について、所有者又は管理者に説明を行った。

【石綿を添加した建築材料】　(報告書第三面　3.石綿を添加した建築材料の調査状況、調査結果表4(44)～(47))

該当するものに☑
- □ 吹付け石綿等が使用されていない。
- □ 吹付け石綿等の使用状況、危険性、対応の必要性等について、所有者又は管理者に説明を行った。

【耐震診断】　(報告書第三面　4.耐震診断及び耐震改修の調査状況)

該当するものに☑
- □ 現行の耐震基準に適合している。
- □ 現行の耐震基準に適合していないため、適合状況や耐震診断、耐震改修の必要性等について、所有者又は管理者に説明を行った。

【今回の定期報告の結果】

該当するものに☑
- □ 要是正事項または既存不適格事項がない。
- □ 要是正又は既存不適格の項目について、対応の必要性や今後の対応について、所有者又は管理者に説明を行った。

所有者又は管理者チェック欄

□ 調査者が、所有者又は管理者に了承を得て代理でチェックした。

- □ 報告書の内容について、調査者から説明を受け十分理解し、内容が事実に相違ないことを確認しました。
  特に、上記の調査者チェック欄で「所有者又は管理者に説明を行った」に☑がついている項目がある場合は、それぞれの内容について説明を受け、十分理解しました。
- □ 以下の項目について、誤りがないことを確認しました。
  - ・ 建築物の名称、所在地　(報告書第一面　4.報告対象建築物)
  - ・ 所有者・管理者の情報(氏名・住所等)　(報告書第一面　1.所有者・2.管理者)

神戸市使用欄(この欄に表示されている内容に手を加えないでください)

調査日　(　　未記入　　)

☑ 1　要是正なし	□ 4　不具合あり	□ 5②　外壁3年以内	□ 6 次回(R9年)外壁
□ 2　既存不適格	□ 5①　外壁13年超	□ 5③　耐震未	前回外壁調査(　　未記入　　)
□ 3　要是正	□ 5①　外壁要是正	□ 5④　石綿未	□ 外壁タイルなし

（別紙）

■ 調査結果表 **【2(11) タイル、石貼り等(乾式工法によるものを除く。)、モルタル等の劣化及び損傷の状況】** の記載例

P(8) ←●→ P(13)

	現況および起算時（※1）からの経過年数	調査結果 指摘なし	調査結果 要是正	調査結果 既存不適格	調査結果 その他	担当調査者番号	要是正やその他事項に係る具体的な状況	改善策等の具体的な内容	改善(予定)年月
A	前回（もしくは今回）の全面打診等調査で発見した要是正箇所が未是正		○				例:タイル面に著しい浮きが見られる(○年の全面打診調査で発見)	例:歩行者等に危害を加えるおそれのある範囲について外壁改修を行う	早急に
B	今回の部分打診で要是正箇所を発見した		○				例:タイル面に著しい浮きが見られる	例:ネット貼りにて応急措置の上、外壁全面打診等調査および改修を行う	早急に
C	今回の部分打診で要是正箇所はなかった								
	1 起算時（※1）から10年未満	○					(記載不要)	(記載不要)	(記載不要)
	2 起算時（※1）から10年を超え13年未満	○			○		例:外壁改修後10年を超えている	例:全面打診等調査を行う 例:○年○月に大規模修繕予定	●年●月
	3 起算時（※1）から13年以上 （※2）		○		○		例:外壁全面打診等調査未実施	例:応急安全措置の上、全面打診等調査を行う	早急に
D	要是正には至らないが管理者等に伝達すべき事項がある（起算時（※1）から13年未満の場合のみ）	○			○		例:タイル面に軽微な浮きが見られる	例:経過観察の上、進行するようであれば外壁全面改修を行う	未定
E	今回全面打診を行い、要是正箇所はなかった	○					(記載不要)	(記載不要)	(記載不要)

要是正として報告してください。
これまでの取り扱いとは異なりますので
ご注意ください。

調査時から**3年以内**に行ってくださ

現況に応じて、具体的な状況や内容を記載してください。

(※1) ： ①竣工後、②外壁改修後、③全面打診等調査を行い問題ないことが確認できた時点 を指します。
(※2) ： 原則として、外壁全面打診等調査を行った上で定期調査報告を行ってください。